【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第115期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	近畿車輛株式会社
【英訳名】	ＴＨＥ　ＫＩＮＫＩ　ＳＨＡＲＹＯ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉　川　富　雄
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市稲田上町２丁目２番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経理部長　宮　本　悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市稲田上町２丁目２番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経理部長　宮　本　悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 中間連結会計期間	第115期 中間連結会計期間	第114期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	16,269	22,179	37,100
経常利益	(百万円)	391	295	192
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	274	103	1,570
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	386	317	2,687
純資産額	(百万円)	33,653	35,928	35,955
総資産額	(百万円)	62,376	67,276	72,937
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.96	15.06	228.32
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.0	53.4	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	703	△3,916	15,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△488	△8,042	△558
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△211	△1,757	△4,335
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	5,794	3,181	16,843

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が221億７千９百万円（前年同期売上高162億６千９百万円）と前年同期と比べ59億１千万円の増収となりました。営業利益は２億１千４百万円（前年同期営業利益３億４千１百万円）と前年同期と比べ１億２千６百万円の減益となりました。主な減益の要因は、米国におけるメンテナンス案件の変更によるものです。経常利益は２億９千５百万円（前年同期経常利益３億９千１百万円）と前年同期と比べ９千５百万円の減益となりました。災害による損失の発生もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は１億３百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益２億７千４百万円）と前年同期と比べ１億７千１百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向け電車、近畿日本鉄道株式会社向け電車、カイロ地下鉄向け電車及びロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事等により、売上高は217億４千９百万円（前年同期売上高158億４千９百万円）と前年同期と比べ58億９千９百万円の増収となりました。営業利益は４億４千９百万円（前年同期営業利益５億７千８百万円）と前年同期と比べ１億２千８百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は４億２千９百万円（前年同期売上高４億１千９百万円）となりました。営業利益は３億７千８百万円（前年同期営業利益３億６千７百万円）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、672億７千６百万円（前連結会計年度末729億３千７百万円）と前連結会計年度末と比べ56億６千１百万円の減少となりました。流動資産は有価証券が増加したものの、主に現金及び預金の減少により、457億６千６百万円（前連結会計年度末518億１千９百万円）と前連結会計年度末と比べ60億５千３百万円の減少となりました。固定資産は、215億９百万円（前連結会計年度末211億１千７百万円）と前連結会計年度末と比べ３億９千１百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、313億４千７百万円（前連結会計年度末369億８千２百万円）と前連結会計年度末と比べ56億３千５百万円の減少となりました。流動負債は主に契約負債の減少により、272億８千８百万円（前連結会計年度末328億４千６百万円）と前連結会計年度末と比べ55億５千８百万円の減少となりました。固定負債は、40億５千９百万円（前連結会計年度末41億３千６百万円）と前連結会計年度末と比べ７千７百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、359億２千８百万円（前連結会計年度末359億５千５百万円）と前連結会計年度末と比べ２千６百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、31億８千１百万円（前連結会計年度末168億４千３百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が２億１千２百万円となりましたが、主に契約負債の減少により、39億１千６百万円の支出（前年同期７億３百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の増加により、80億４千２百万円の支出（前年同期４億８千８百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出により、17億５千７百万円の支出（前年同期２億１千１百万円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億３千３百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	21,744	119.6
合計	21,744	119.6

②受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	30,265	152.7	122,724	102.0
合計	30,265	152.7	122,724	102.0

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	21,749	137.2
不動産賃貸事業	429	102.4
合計	22,179	136.3

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,908,359	6,908,359	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,908,359	―	5,252	―	2,624

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	20,846	30.30
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	9,708	14.11
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号)	5,814	8.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人　野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13番１号)	3,465	5.04
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田２丁目４番24号	3,454	5.02
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 (東京都港区赤坂１丁目８番１号)	1,781	2.59
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人　野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13番１号)	1,304	1.90
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	1,076	1.56
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ　東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	856	1.25
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門２丁目６番１号)	850	1.24
計	―	49,156	71.45

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。

２　2024年４月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2024年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数(百株)	株券等保有割合(%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

3　2026年６月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2026年６月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数(百株)	株券等保有割合(%)
OASIS MANAGEMENT COMPANY LTD.	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	4,805	6.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　28,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,860,200	68,602	同上
単元未満株式	普通株式　19,859	―	―
発行済株式総数	6,908,359	―	―
総株主の議決権	―	68,602	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町２丁目２番46号	28,300	―	28,300	0.41
計	―	28,300	―	28,300	0.41

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権２個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	3,245
受取手形、売掛金及び契約資産	7,736	7,887
有価証券	―	6,500
仕掛品	24,172	25,504
原材料及び貯蔵品	565	598
その他	2,440	2,029
流動資産合計	51,819	45,766
固定資産		
有形固定資産	13,143	13,705
無形固定資産	342	383
投資その他の資産		
投資有価証券	7,503	7,311
その他	132	112
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,631	7,420
固定資産合計	21,117	21,509
資産合計	72,937	67,276

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,976	7,582
未払法人税等	392	125
契約負債	20,067	15,407
賞与引当金	402	467
製品保証引当金	188	269
受注損失引当金	1,402	721
その他	4,416	2,713
流動負債合計	32,846	27,288
固定負債		
退職給付に係る負債	2,232	2,302
その他	1,904	1,756
固定負債合計	4,136	4,059
負債合計	36,982	31,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	21,103	20,862
自己株式	△107	△107
株主資本合計	29,373	29,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	2,693
為替換算調整勘定	3,168	3,540
退職給付に係る調整累計額	588	562
その他の包括利益累計額合計	6,581	6,795
純資産合計	35,955	35,928
負債純資産合計	72,937	67,276

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	16,269	22,179
売上原価	14,072	19,863
売上総利益	2,196	2,315
販売費及び一般管理費	※1 1,855	※1 2,100
営業利益	341	214
営業外収益		
受取利息	86	75
受取配当金	91	84
雑収入	17	10
営業外収益合計	196	170
営業外費用		
支払利息	38	0
為替差損	27	66
雑支出	79	23
営業外費用合計	146	89
経常利益	391	295
特別損失		
災害による損失	―	83
特別損失合計	―	83
税金等調整前中間純利益	391	212
法人税、住民税及び事業税	128	67
法人税等還付税額	―	△3
法人税等調整額	△11	45
法人税等合計	116	109
中間純利益	274	103
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	274	103

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	274	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	△131
為替換算調整勘定	△1,024	371
退職給付に係る調整額	11	△26
その他の包括利益合計	111	214
中間包括利益	386	317
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	386	317
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	391	212
減価償却費	683	609
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	59	44
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5	80
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△690
受取利息及び受取配当金	△178	△160
支払利息	38	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
災害による損失	―	83
売上債権の増減額（△は増加）	△687	4
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,387	△1,247
仕入債務の増減額（△は減少）	1,730	2,399
契約負債の増減額（△は減少）	1,459	△4,744
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	114	45
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,124	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	―	△186
その他	△25	△259
小計	363	△3,746
利息及び配当金の受取額	178	139
利息の支払額	△38	△0
法人税等の支払額	△18	△310
法人税等の還付額	219	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	703	△3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有価証券の純増減額（△は増加）	―	△6,500
有形固定資産の取得による支出	△752	△1,414
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△137
投資有価証券の売却による収入	376	―
その他	△29	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△8,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	―
リース債務の返済による支出	△69	△1,413
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△342	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△496	△13,662
現金及び現金同等物の期首残高	6,291	16,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,794	※1 3,181

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	629百万円	672百万円
賞与引当金繰入額	53　〃	59　〃
退職給付費用	31　〃	34　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,849百万円	3,245百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△55　〃	△64　〃
現金及び現金同等物	5,794　〃	3,181　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日 取締役会	普通株式	344	50.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日 取締役会	普通株式	344	50.00	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	鉄道車両関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,849	―	15,849	―	15,849
その他の収益	―	419	419	―	419
外部顧客への売上高	15,849	419	16,269	―	16,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	15,849	419	16,269	―	16,269
セグメント利益	578	367	945	△604	341

(注)　１　セグメント利益の調整額△604百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	鉄道車両関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,749	―	21,749	―	21,749
その他の収益	―	429	429	―	429
外部顧客への売上高	21,749	429	22,179	―	22,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	21,749	429	22,179	―	22,179
セグメント利益	449	378	828	△613	214

(注)　１　セグメント利益の調整額△613百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	39円96銭	15円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	274	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	274	103
普通株式の期中平均株式数(株)	6,880,317	6,880,059

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年10月16日付の取締役会書面決議により、当社の連結子会社であるKI-PISCATAWAY LLCが所有する固定資産の譲渡を決定し、2026年10月23日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

「中期経営計画2028」における取り組みの一環として、稼働率向上の見込めない固定資産を譲渡し、拠点を集約することで北米事業の効率化を図るため。

(2) 連結子会社の概要

名称	KI-PISCATAWAY LLC
所在地	**米国カリフォルニア州**
資本金	**８百万米ドル**

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	**ピスカタウェイ工場（米国ニュージャージー州）**
譲渡価額	**26百万米ドル**
帳簿価額	**９百万米ドル**
概要	**土地、建物、付帯設備**

(4) 譲渡先の概要

名称	DIG BRICKYARD CRANBURY LLC
所在地	**米国ニュージャージー州**

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先及びその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 譲渡の日程

物件引渡日：2026年10月23日

(6) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2027年３月期決算において、固定資産売却益として約24億円（為替レートにより変動する可能性があります）を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

剰余金の配当

2026年５月21日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　344百万円
② １株当たりの金額　50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

近畿車輛株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　川　智　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　田　俊　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。